

四 半 期 報 告 書

(第25期第3四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

三井海洋開発株式会社

(E01725)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 山 田 健 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03-6203-0200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高 野 育 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03-6203-0200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高 野 育 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	144,688	115,049	48,443	25,849	204,225
経常利益 (百万円)	5,360	4,205	2,513	1,069	7,454
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,130	2,410	1,251	652	2,413
純資産額 (百万円)	—	—	41,718	56,053	40,073
総資産額 (百万円)	—	—	154,353	148,501	168,365
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,051.31	1,161.52	1,022.15
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	83.69	55.70	33.46	14.05	64.52
自己資本比率 (%)	—	—	25.5	36.3	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,149	8,666	—	—	△37,098
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,215	△15,077	—	—	21,974
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,040	9,595	—	—	△277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	34,655	22,598	31,505
従業員数 (名)	—	—	580	599	576

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員をもって記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	599 (1,858)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がありますが、これらの当第3四半期連結会計期間の平均人員を()にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者及びFPSO等のオペレーションに要するクルー等の操業要員といった一時的な雇用関係にある社員です。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況及びオペレーションの操業状況により変動いたします。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	83 (11)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がありますが、これらの当第3四半期会計期間の平均人員を()にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者等の要員であります。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況により変動いたします。

2 従業員数は、当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含めて表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

サービス別	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
完成工事高	19,088	44.5
合計	19,088	44.5

- (注) 1 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
建造工事	79,812	3,767.5	83,160	79.7
リース、チャーター及びオペレーション	2,109	59.4	156,756	115.1
その他	2,121	87.8	380	—
合計	84,042	1,039.1	240,297	99.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の他に、持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当の受注残高は140,972百万円であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
建造工事	19,088	44.5
リース、チャーター及びオペレーション	4,560	145.0
その他	2,199	91.4
合計	25,849	53.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
BP EXPLORATION (ANGOLA) LTD.	10,768	22.2	5,547	21.5
GUARA MV23 B.V.	— (注) 1	— (注) 1	5,457	21.1
TUPI PILOT MV22 B.V.	10,673	22.0	4,581	17.7
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	15,058	31.1	— (注) 1	— (注) 1

- (注) 1 該当期において売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、売上高の持ち直しを背景とする企業収益の改善はみられるものの、円高の進展や、雇用、個人消費、設備投資の回復は依然として弱く、厳しい状況が続きました。

海外では、欧米における失業率の高止まりなどが続いておりますが、中国やインドなどのアジア各国では引き続き内需を中心として景気が拡大しており、総じて持ち直しの動きがみられました。

景気の回復につれてエネルギー需要も拡大するとの見通しを背景に、原油価格は一時80米ドル/バレル台に上昇しており、安定的な供給を確保するための新規油田開発に対する期待も高まっていることから、当社グループが特化する浮体式海洋石油・ガス生産設備に関わる事業についても今後の拡大が期待されております。

こうした状況のもと、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、PETROBRAS社向けGuara鉱区FPSO建造工事を受注したことにより受注高が84,042百万円（前年同期比939.1%増）となりました。売上高は、FPSOの建造工事の進捗と関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービスなどにより25,849百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

利益面では、FPSOの建造工事の順調な進捗やFPSOのリース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益を計上したものの、円高の進行による為替の影響と関連会社向けのFPSOの建造工事による利益のうち500百万円以上を未実現利益として消去したことにより、経常利益は1,069百万円（前年同期比57.5%減）、四半期純利益は652百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

① 建造工事

PETROBRAS Tupi Pilot FPSO並びにGuara FPSO、BP Angola PSVM FPSO及びTullow Jubilee FPSOの建造工事の進捗により、工事進行基準による建造工事の売上高は19,088百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

② リース、チャーター及びオペレーション

次の各プロジェクトにおけるサービスの提供により、チャーター及びオペレーションの売上高は4,560百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

FSO Ta'Kuntah (PEMEX社向け、メキシコ)
FPSO Jasmine Venture MV 7 (PEARL社向け、タイ)
FPSO MV 8 Langsa Venture (BLUE SKY社向け、インドネシア)
FPSO Baobab Ivoirien MV10 (CNR社向け、コートジボアール)
FPSO MODEC Venture 11 (SANTOS社向け、オーストラリア)
FSO Rong Doi MV12 (KNOC社向け、ベトナム)
FPSO Cidade do Rio de Janeiro MV14 (PETROBRAS社向け、ブラジル)
FSO Cidade de Macae MV15 (PETROBRAS社向け、ブラジル)
FPSO Stybarrow Venture MV16 (BHPBP社向け、オーストラリア)
FSO Rang Dong MV17 (JVPC社向け、ベトナム)
FPSO Cidade de Niteroi MV18 (PETROBRAS社向け、ブラジル)
FPSO Song Doc Pride MV19 (TSJOC社向け、ベトナム)
FPSO Cidade de Santos MV20 (PETROBRAS社向け、ブラジル)

<客先保有設備のオペレーションサービス>

FPSO Fluminense (SHELL社向け、ブラジル)
FPSO Pyrenees Venture (BHPBP社向け、オーストラリア)

③ その他

当社グループが建造し、石油会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。

これらの売上高は2,199百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当地域の売上高は、当社のPETROBRAS社向けGuara鉱区FPSO建造工事を中心に7,327百万円（前年同期比96.2%増）となりましたが、営業損失が216百万円（前年同期は営業利益449百万円）となりました。

② アジア

当地域の売上高は、在シンガポール各社がリース、チャーター及びオペレーションサービスを提供し2,509百万円（前年同期比32.4%増）となりましたが、営業損失が42百万円（前年同期は営業利益367百万円）となりました。

③ 中南米

当地域の売上高は、CANTARELL FSO INC., S.A. DE C.V.社のチャーター業務が所定のサービスを提供し197百万円（前年同期比4.4%減）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間はオペレーション要員の件費上昇等により、オペレーションサービスの採算が悪化し、営業損失が31百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

④ 北米

当地域の売上高は、MODEC INTERNATIONAL, INC.社においてブラジル、西アフリカ海域向けのチャーターに供するFPSOの建造工事を中心に15,814百万円（前年同期比62.9%減）となり、営業利益は499百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、持分法適用関係会社向けの貸付金が増加した一方で、主に連結範囲の変更に伴い、売掛金を中心とした資産項目が減少したことにより、前連結会計年度末比19,863百万円減少して148,501百万円となりました。

負債は、買掛金、借入金を中心とした負債項目が減少したことにより、前連結会計年度末比35,843百万円減少して92,448百万円となりました。

純資産は、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加ならびに利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比15,979百万円増加して56,053百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、主として売上債権の回収と仕入債務の支払いの時期のバランスが変動したことによって、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことから第2四半期連結会計期間末と比較して710百万円増加し、22,598百万円（前年同期は34,655百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,007百万円の収入（前年同期は11,698百万円の支出）となりました。これはFPSO等の建造工事に係わる売上債権の回収時期と買掛金の支払い時期のバランスによる変動であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

FPSO等の建造工事費用の一部を関連会社向けに貸付けしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,259百万円の支出（前年同期は4,076百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れを行った一方で、長期借入金の返済や配当等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の支出（前年同期は4,160百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は238百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,408,000	46,408,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	46,408,000	46,408,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	46,408	—	20,185	—	20,915

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,403,200	464,032	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	—
発行済株式総数	46,408,000	—	—
総株主の議決権	—	464,032	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都千代田区霞が関 三丁目2番1号	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,029	1,800	1,692	1,810	1,697	1,484	1,468	1,376	1,407
最低(円)	1,738	1,576	1,519	1,682	1,420	1,215	1,206	1,073	1,057

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,598	31,505
売掛金	45,814	86,704
たな卸資産	※1 783	※1 833
短期貸付金	29,493	2,046
その他	9,259	6,747
貸倒引当金	△75	△104
流動資産合計	107,873	127,732
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※2 671	※2 872
その他（純額）	※2 489	※2 643
有形固定資産合計	1,161	1,516
無形固定資産		
のれん	3,180	3,673
その他	3,163	3,598
無形固定資産合計	6,343	7,272
投資その他の資産		
投資有価証券	12,942	14,693
長期貸付金	17,025	14,292
その他	3,158	2,860
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	33,122	31,843
固定資産合計	40,628	40,632
資産合計	148,501	168,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,011	56,144
短期借入金	17,548	27,180
1年内返済予定の長期借入金	5,278	16,147
未払費用	3,449	3,294
未払法人税等	947	764
前受金	1,570	2,014
賞与引当金	98	72
役員賞与引当金	9	13
保証工事引当金	2,431	2,334
受注工事損失引当金	4	—
その他の引当金	72	28
その他	539	2,541
流動負債合計	78,961	110,535
固定負債		
長期借入金	8,069	13,472
退職給付引当金	155	146
長期未払金	328	412
その他	4,933	3,724
固定負債合計	13,486	17,755
負債合計	92,448	128,291

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,185	12,391
資本剰余金	20,915	13,121
利益剰余金	20,750	19,249
自己株式	△1	△1
株主資本合計	61,850	44,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△6
繰延ヘッジ損益	△173	△1,327
為替換算調整勘定	△7,763	△5,191
評価・換算差額等合計	△7,946	△6,525
少数株主持分	2,149	1,838
純資産合計	56,053	40,073
負債純資産合計	148,501	168,365

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	144,688	115,049
売上原価	136,509	107,023
売上総利益	8,178	8,026
販売費及び一般管理費	※ 5,640	※ 5,829
営業利益	2,538	2,196
営業外収益		
受取利息	1,163	986
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	1,749	1,672
その他	910	627
営業外収益合計	3,825	3,289
営業外費用		
支払利息	606	405
為替差損	60	763
その他	335	111
営業外費用合計	1,003	1,280
経常利益	5,360	4,205
特別利益		
固定資産処分益	—	225
特別利益合計	—	225
特別損失		
固定資産廃棄損	425	—
関係会社清算損	65	—
関係会社減資による為替差損	—	398
特別損失合計	490	398
税金等調整前四半期純利益	4,870	4,032
法人税、住民税及び事業税	1,876	1,544
過年度法人税等	—	150
法人税等調整額	△554	△653
法人税等合計	1,321	1,041
少数株主利益	417	579
四半期純利益	3,130	2,410

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	48,443	25,849
売上原価	44,496	23,264
売上総利益	3,947	2,585
販売費及び一般管理費	※ 1,911	※ 2,432
営業利益	2,036	152
営業外収益		
受取利息	353	332
持分法による投資利益	533	727
その他	431	309
営業外収益合計	1,317	1,369
営業外費用		
支払利息	184	113
為替差損	560	321
その他	96	18
営業外費用合計	841	453
経常利益	2,513	1,069
特別利益		
固定資産処分益	—	83
特別利益合計	—	83
特別損失		
固定資産廃棄損	425	—
関係会社清算損	0	—
関係会社減資による為替差損	—	398
特別損失合計	425	398
税金等調整前四半期純利益	2,087	754
法人税、住民税及び事業税	989	△66
過年度法人税等	—	△9
法人税等調整額	△271	124
法人税等合計	718	48
少数株主利益	117	53
四半期純利益	1,251	652

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,870	4,032
減価償却費	991	799
のれん償却額	194	162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	842	269
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	4
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△83
受取利息及び受取配当金	△1,166	△989
支払利息	606	405
為替差損益 (△は益)	△319	295
関係会社清算損益 (△は益)	64	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,749	△1,672
関係会社減資による為替差損益 (△は益)	—	398
固定資産処分損益 (△は益)	—	△225
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,805	7,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46	△21
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,279	△3,366
未収消費税等の増減額 (△は増加)	33	34
その他	1,715	1,883
小計	△8,384	9,622
利息及び配当金の受取額	1,211	1,738
利息の支払額	△1,128	△397
法人税等の支払額	△1,847	△2,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,149	8,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△862	△484
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	801
関係会社株式の取得による支出	△2,010	△4
関係会社の減資による収入	—	1,295
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,082	△16,931
長期貸付けによる支出	△8,510	—
長期貸付金の回収による収入	7,887	246
その他	364	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,215	△15,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,966	2,496
長期借入れによる収入	15,554	0
長期借入金の返済による支出	△8,272	△7,603
株式の発行による収入	—	15,588
配当金の支払額	△691	△886
少数株主への配当金の支払額	△582	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,040	9,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,261	△2,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,062	1,041
現金及び現金同等物の期首残高	44,718	31,505
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△9,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,655	※ 22,598

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更
	前連結会計年度において、連結子会社でありましたJUBILEE GHANA MV21 B.V.は、持分比率の低下が確実となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2)	変更後の連結子会社の数
	21社
2	持分法の適用に関する事項の変更
(1)	持分法適用非連結子会社
①	持分法適用非連結子会社の変更
	前連結会計年度において連結子会社でありましたJUBILEE GHANA MV21 B.V.は、持分比率の低下が確実となったために、また、持分法非適用非連結子会社であったGUARA MV23 B.V.は重要性が増したことにより、それぞれ第1四半期連結会計期間より持分法適用非連結子会社となりました。
②	変更後の持分法適用非連結子会社の数
	2社
(2)	持分法適用関連会社
①	持分法適用関連会社の変更
	前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたTUPI PILOT MV22 B.V.は、持分比率が低下したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。また、当第3四半期連結会計期間において、新たにMODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS PTE. LTD.が持分法適用関連会社となりました。
②	変更後の持分法適用関連会社の数
	15社
3	会計処理基準に関する事項の変更
	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更
	請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
	なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算 税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																																																																																								
<p>※1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛工事</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,415百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SONG DOC MV19 B.V.</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">17,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">16,834百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">32,343百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$836百万であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">△200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△738百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RANG DONG MV17 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SONG DOC MV19 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△2,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△9,057百万円</td> </tr> </table> <p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 110百万</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 一百万</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 110百万</td> </tr> </table>	材料及び貯蔵品	36百万円	仕掛工事	746百万円	合計	783百万円	MODEC VENTURE 10 B.V.	377百万円	MODEC VENTURE 11 B.V.	502百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,444百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	238百万円	PRA-1 MV15 B.V.	175百万円	STYBARROW MV16 B.V.	268百万円	OPPORTUNITY MV18 B.V.	499百万円	SONG DOC MV19 B.V.	230百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	17,212百万円	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	16,834百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	32,343百万円	MODEC VENTURE 10 B.V.	△106百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△200百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	△466百万円	PRA-1 MV15 B.V.	△738百万円	STYBARROW MV16 B.V.	△730百万円	RANG DONG MV17 B.V.	△586百万円	SONG DOC MV19 B.V.	△191百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△2,480百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	△9,057百万円	貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万	借入実行残高	US\$ 一百万	差引額	US\$ 110百万	<p>※1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛工事</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,275百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SONG DOC MV19 B.V.</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">20,681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">45,304百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$766百万であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">△235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RANG DONG MV17 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SONG DOC MV19 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△2,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△4,026百万円</td> </tr> </table> <p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 110百万</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 25百万</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 85百万</td> </tr> </table>	材料及び貯蔵品	36百万円	仕掛工事	797百万円	合計	833百万円	MODEC VENTURE 10 B.V.	414百万円	MODEC VENTURE 11 B.V.	785百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	261百万円	PRA-1 MV15 B.V.	193百万円	STYBARROW MV16 B.V.	294百万円	OPPORTUNITY MV18 B.V.	546百万円	SONG DOC MV19 B.V.	253百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20,681百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	45,304百万円	MODEC VENTURE 10 B.V.	△187百万円	MODEC VENTURE 11 B.V.	△3百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△235百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	△462百万円	PRA-1 MV15 B.V.	△559百万円	STYBARROW MV16 B.V.	△567百万円	RANG DONG MV17 B.V.	△445百万円	SONG DOC MV19 B.V.	△221百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△2,693百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	△4,026百万円	貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万	借入実行残高	US\$ 25百万	差引額	US\$ 85百万
材料及び貯蔵品	36百万円																																																																																																								
仕掛工事	746百万円																																																																																																								
合計	783百万円																																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B.V.	377百万円																																																																																																								
MODEC VENTURE 11 B.V.	502百万円																																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,444百万円																																																																																																								
ESPADARTE MV14 B.V.	238百万円																																																																																																								
PRA-1 MV15 B.V.	175百万円																																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	268百万円																																																																																																								
OPPORTUNITY MV18 B.V.	499百万円																																																																																																								
SONG DOC MV19 B.V.	230百万円																																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	17,212百万円																																																																																																								
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	16,834百万円																																																																																																								
TUPI PILOT MV22 B.V.	32,343百万円																																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B.V.	△106百万円																																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△200百万円																																																																																																								
ESPADARTE MV14 B.V.	△466百万円																																																																																																								
PRA-1 MV15 B.V.	△738百万円																																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	△730百万円																																																																																																								
RANG DONG MV17 B.V.	△586百万円																																																																																																								
SONG DOC MV19 B.V.	△191百万円																																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△2,480百万円																																																																																																								
TUPI PILOT MV22 B.V.	△9,057百万円																																																																																																								
貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万																																																																																																								
借入実行残高	US\$ 一百万																																																																																																								
差引額	US\$ 110百万																																																																																																								
材料及び貯蔵品	36百万円																																																																																																								
仕掛工事	797百万円																																																																																																								
合計	833百万円																																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B.V.	414百万円																																																																																																								
MODEC VENTURE 11 B.V.	785百万円																																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816百万円																																																																																																								
ESPADARTE MV14 B.V.	261百万円																																																																																																								
PRA-1 MV15 B.V.	193百万円																																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	294百万円																																																																																																								
OPPORTUNITY MV18 B.V.	546百万円																																																																																																								
SONG DOC MV19 B.V.	253百万円																																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20,681百万円																																																																																																								
TUPI PILOT MV22 B.V.	45,304百万円																																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B.V.	△187百万円																																																																																																								
MODEC VENTURE 11 B.V.	△3百万円																																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△235百万円																																																																																																								
ESPADARTE MV14 B.V.	△462百万円																																																																																																								
PRA-1 MV15 B.V.	△559百万円																																																																																																								
STYBARROW MV16 B.V.	△567百万円																																																																																																								
RANG DONG MV17 B.V.	△445百万円																																																																																																								
SONG DOC MV19 B.V.	△221百万円																																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△2,693百万円																																																																																																								
TUPI PILOT MV22 B.V.	△4,026百万円																																																																																																								
貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万																																																																																																								
借入実行残高	US\$ 25百万																																																																																																								
差引額	US\$ 85百万																																																																																																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与 1,402百万円 賞与引当金繰入額 50百万円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与 1,555百万円 賞与引当金繰入額 52百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与 393百万円 賞与引当金繰入額 26百万円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与 627百万円 賞与引当金繰入額 27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 34,655百万円	現金及び預金 22,598百万円
現金及び現金同等物 34,655百万円	現金及び現金同等物 22,598百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,408,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	663

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	374	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	522	11.25	平成22年6月30日	平成22年9月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年4月6日付で、三井造船株式会社及び三井物産株式会社より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が7,794百万円、資本準備金が7,794百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が20,185百万円、資本剰余金が20,915百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中南米 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,734	1,895	207	42,607	—	48,443	—	48,443
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	828	704	—	423	—	1,956	(1,956)	—
計	4,562	2,599	207	43,031	—	50,399	(1,956)	48,443
営業利益又は営業損失(△)	449	367	△39	1,192	△0	1,970	66	2,036

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………シンガポール
- (2) 中南米……………メキシコ
- (3) 北米……………米国
- (4) その他の地域……オランダ、リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、第3四半期連結会計期間の「北米」の営業利益が50百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中南米 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客 に対する 売上高	7,327	2,509	197	15,814	—	25,849	—	25,849
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	458	△85	—	5,371	365	6,110	(6,110)	—
計	7,785	2,424	197	21,186	365	31,960	(6,110)	25,849
営業利益又 は営業損失 (△)	△216	△42	△31	499	8	218	(65)	152

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1)アジア……………シンガポール
 (2)中南米……………メキシコ
 (3)北米……………米国
 (4)その他の地域……オランダ、ガーナ
 3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。
 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 会計処理基準に関する事項の変
 更、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事
 売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。なお、これによる損益への影響はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中南米 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	11,354	6,054	703	126,575	—	144,688	—	144,688
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	2,172	2,209	—	1,782	—	6,164	(6,164)	—
計	13,527	8,264	703	128,357	—	150,852	(6,164)	144,688
営業利益又は 営業損失(△)	717	415	△135	1,374	△6	2,365	172	2,538

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1)アジア……………シンガポール
 (2)中南米……………メキシコ
 (3)北米……………米国
 (4)その他の地域……オランダ、リベリア
 3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。
 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 (2)に記載のとおり、第1四半期
 連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報
 告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、従来の
 方法によった場合と比較して、第3四半期連結累計期間の「北米」の営業利益が174百万円減少しておりま
 す。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中南米 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客 に対する 売上高	26,591	7,840	658	79,958	—	115,049	—	115,049
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	2,147	553	—	15,550	591	18,841	(18,841)	—
計	28,738	8,393	658	95,508	591	133,891	(18,841)	115,049
営業利益又 は営業損失 (△)	357	122	△115	1,914	29	2,306	(109)	2,196

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……………シンガポール

(2) 中南米……………メキシコ

(3) 北米……………米国

(4) その他の地域……オランダ、ガーナ

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3 会計処理基準に関する事項の変更、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。なお、これによる損益への影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	770	26,569	4,411	15,441	709	360	48,261
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	48,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.6	54.8	9.1	31.9	1.5	0.7	99.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ
- (2) アフリカ……………アンゴラ、ガーナ、コートジボアール
- (3) オセアニア……………オーストラリア
- (4) 中南米……………ブラジル、メキシコ
- (5) 北米……………米国
- (6) その他……………ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,002	7,010	2,584	13,499	733	△12	25,817
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	25,849
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	27.1	10.0	52.2	2.8	△0.0	99.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ
- (2) アフリカ……………アンゴラ、ガーナ、コートジボアール
- (3) オセアニア……………オーストラリア
- (4) 中南米……………ブラジル、メキシコ
- (5) 北米……………米国
- (6) その他……………ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,103	64,064	12,804	62,724	1,237	417	144,351
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	144,688
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.1	44.3	8.8	43.4	0.9	0.3	99.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ
- (2) アフリカ……………アンゴラ、ガーナ、コートジボアール
- (3) オセアニア……………オーストラリア
- (4) 中南米……………ブラジル、メキシコ
- (5) 北米……………米国
- (6) その他……………ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,460	36,224	7,905	64,882	1,099	230	114,802
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	115,049
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.9	31.5	6.8	56.4	1.0	0.2	99.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ
- (2) アフリカ……………アンゴラ、ガーナ、コートジボアール
- (3) オセアニア……………オーストラリア
- (4) 中南米……………ブラジル、メキシコ
- (5) 北米……………米国
- (6) その他……………ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売 建 米 ド ル	17,128	—	15,628	1,499
	通貨スワップ取引 受取(日本円) 支払(米ドル)	5,200	2,400	748	748
	合 計	22,328	2,400	16,376	2,248
金利・通貨	金利通貨スワップ取引 受取変動(日本円) 支払固定(米ドル)	1,156	963	107	107
	合 計	1,156	963	107	107

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

注記の対象となる事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

注記の対象となる事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1,161円52銭	1,022円15銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 83円69銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 55円70銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,130	2,410
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,130	2,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,407	43,275

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33円46銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14円05銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,251	652
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,251	652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,407	46,407

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

注記の対象となる事項はありません。

2 【その他】

平成22年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 522百万円
- (2) 1株当たりの金額 11円25銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結累計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	三井海洋開発株式会社
【英訳名】	MODEC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 山 田 健 司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 山田健司は、当社の第25期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。